

評価対象年度 平成20年度

施策評価シート

政策 5 施策 10

施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

施策担当部局 経済商工観光部, 環境生活部, 農林水産部, 教育庁

「宮城の将来ビジョン」における体系 政策名 5 産業競争力の強化に向けた条件整備

評価担当部局 (作成担当課室) 経済商工観光部 (産業人材・雇用対策課)

施策の目的
(目標とする宮城の姿)
産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材, その実践を支える人材, さらには, 新たな分野へ挑戦する経営者や, そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。
職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生, 起業意欲のある人材が増えている。
ものづくりを担う人材育成が進み, 県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに, 団塊の世代の退職後においても, 技術が継承されている。

その実現のために行う施策の方向
社会情勢の変化やグローバル化に対応し, ビジネスチャンスをとらえ, 宮城県経済をけん引する次代のリーダーや起業家的人材の育成と定着促進
日本版デュアルシステムやキャリア教育等, 学校と地域企業が一体となった産業人材の育成推進
働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進
宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制の構築
県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進
地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け, 安定した経営ができる人材の育成支援
社会情勢の変化に対応し, 農林水産業の次代を担う人材・後継者の育成確保の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		87,144	274,180

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・全国で学校や企業などが連携した人材育成の取組が活発化するとともに, 連携に向けた枠組みが構築されはじめた。
- ・世界的に高度人材の国際移動が拡大する一方, 我が国の受け入れは低レベルであり, アジアから欧米への頭脳流出や国際的な知的ネットワークからの欠落等, 国際競争力の低下が懸念されている。
- ・農業従事者の減少や高齢化など, 農業の生産構造の脆弱化が進行する中で, 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う強靱な農業構造を構築することが重要である。
- ・林業従事者の減少と高齢化が進む中, 地球温暖化対策として二酸化炭素吸収源である森林の適切な整備・管理が求められている。また, 木材価格が下落し続ける中, 森林所有者が経営意欲を保てるだけの所得を確保していくためには, 木材搬出における機械化・効率化によるコストの低減が不可欠である。
- ・漁業従業者の減少と高齢化が進む中, 漁業生産量は横ばい傾向にあるものの, 漁業生産額は減少傾向にあり, 安定的な経営体を育成していくために担い手の育成と確保はより重要になっている。

県民意識調査結果

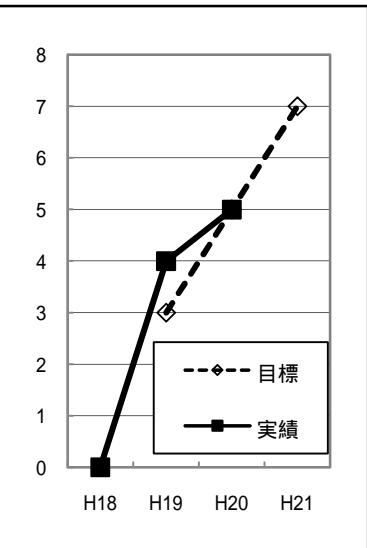
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	27.9%	62.9%	25.9%	64.2%
	やや重要		35.0%		38.3%	
	あまり重要ではない		10.9%	10.4%		
	重要ではない		3.4%	3.7%		
	わからない		22.9%	21.7%		
	調査回答者数		1,747	1794		
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	6.0%	32.9%	5.2%	31.8%
	やや満足		26.9%		26.6%	
	やや不満		20.4%	19.5%		
	不満		6.7%	8.7%		
	わからない		40.0%	40.0%		
	調査回答者数		1,724	1764		

調査結果について
・重視度について, 「重視」の割合が64.2%であることから, この施策に対する県民の期待がある程度高いことがうかがえる。
・満足度については, 「満足」の割合が31.8%と約3分の1にとどまっている。
また, 「わからない」と回答した割合が40%であることから, 事業の周知を進める必要がある。
・優先すべき項目として, 「働く意欲のある女性や高齢者の個々の能力や実績に応じた就業・雇用環境づくりや能力開発」の割合が高いことから, 今後これらに対応する事業の周知や充実に取り組んでいく必要がある。

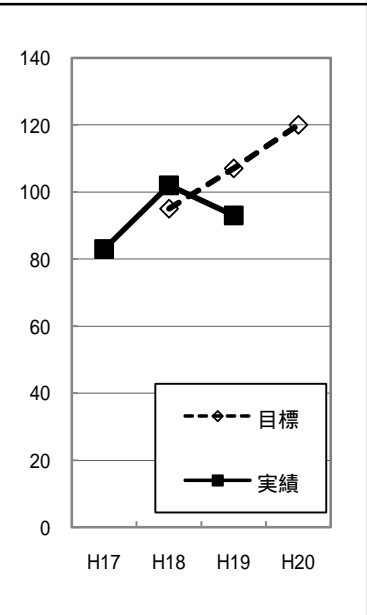
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

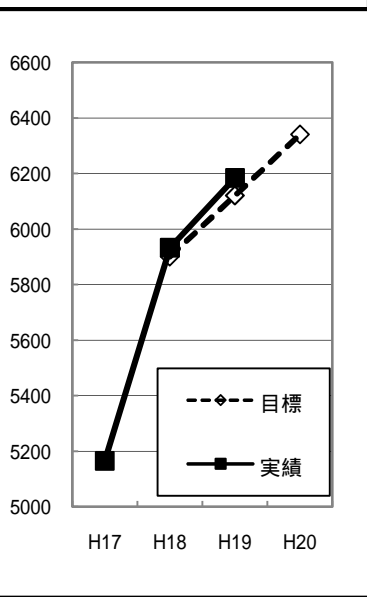
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	産業人材育成プログラムの実施数(累計)(単位:件)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3	5	7
	みやぎ産業人材育成プラットフォーム参加機関が関与する人材育成プログラムの実施件数	実績値(b)	0	4	5	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	133%	100%	-
達成度		-	A	A	-	
目標値の設定根拠	・県内の多様な主体による人材育成プログラムの実施が産業(二次、三次産業)を担う人材の育成に繋がるとの観点から、平成19年度新設の「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」参加機関が連携し、国などの外部競争資金(公募資金)を獲得し取り組む人材育成プログラムの実施件数(累計)を目標指標としている。目標値は、参加機関がこれまでに実施した連携事業数(年間1~2件)をもとに設定している。					
実績値の分析	・平成21年度の目標に向け順調に推移している。これは、平成22年度に見込まれる大規模な企業立地を控え、プラットフォーム参加機関をはじめ県内各界各層の人材育成に向けた気運が醸成されつつあることが要因と考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	留学生の県内企業への就職者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	95	107	120
	県内企業に就職し、留学生ビザから就労ビザに切り替えた人数。(出典:法務省入国管理局広報資料)	実績値(b)	83	102	93	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	87%	-
達成度		-	A	B	-	
目標値の設定根拠	・本県の留学生の実績や傾向を踏まえた上で、下記の考え方により設定したもの。 東北大学の留学生 国費留学生 350人、学習奨励費受給者 106人 このうち就職対象学年(学部4年、修士2年、博士3年) (350人 + 106人) ÷ 3 = 152人 このうち日本への就職希望者(全国的傾向) 152人 × 50% = 76人 このうち事業実施による就職者(京都府の実績) 76人 × 40% = 30人 このほか、宮城大学の留学生の就職者を7人程度と見込む。 83人(平成17年度実績) + 30人 + 7人 = 120人					
実績値の分析	・平成19年の在留資格変更許可総数(全国)は10,262人で、そのうち東京都を所在地とする企業への就職者数が5,055人(49.3%)と約半数を占める。本県を所在地とする企業への就職者数は全国の約1%で、過去5年間連続して増加傾向にあったが、平成18年から平成19年の増加率は 8.8%と減少に転じている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成19年は、前年に比べ本県は9人減になっている。近隣県を見ると、青森県6人減、岩手県3人増、秋田県±0、山形県11名増、福島県±0となっている。					



3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	認定農業者数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	5,900	6,120	6,667
	市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数。	実績値(b)	5,165	5,933	6,184	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	101%	-
達成度		-	A	A	-	
目標値の設定根拠	・平成17年に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」で、平成26年度認定農業者の目標を7,400と設定している。その後、平成19年度に策定した「みやぎ食と農の県民条例基本計画」では、平成22年度の目標を7,400に設定しており、これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。					
実績値の分析	・年次目標に対し、順調に達成してきている。特に、平成19年度は品目横断的経営安定対策等の加入要件化等が追い風になったが、平成20年度は伸び悩んでいる。このことは、集落営農組織の法人化の推進により、構成員である認定農業者が再認定しなかったこと、高齢化により本人による再認定の申請をしなかった案件などにより伸び悩んでいると判断される。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の認定農業者数は、平成20年3月末現在では、青森県8,534、岩手県8,102、秋田県9,895、山形県8,429、福島県6,398に対し、本県の認定農業者数は6,184と東北6県中6番目となっており、認定農業者数の増加率(平成18年3月末の対前年比)を見ると、東北6県の平均では5.5%増であるのに対し、宮城県は4.2%増と東北6県での伸び率は中位となっている。					

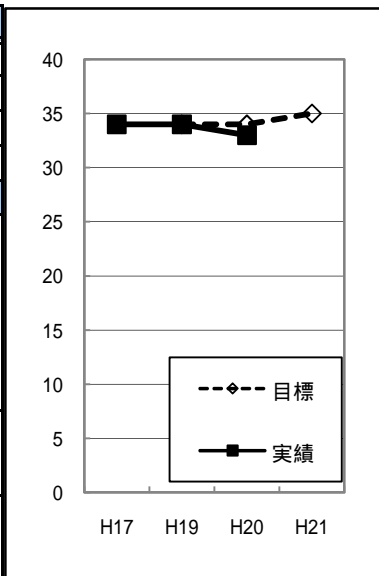


4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	認定林業事業主数(単位:事業主)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	34	34	35
	林業労働力の確保の促進に関する法律で定める認定事業主	実績値(b)	34	34	33	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	97%	-
達成度		-	A	C	-	

目標値の設定根拠
 ・森林・林業を支える山村地域は、過疎化や高齢化が進行し、森林整備を担う林業労働力の確保が厳しい状況にある。このため、新規就業者確保及び就労安定対策への支援や高度な技術を有する基幹林業就業者の育成を推進することとしている。また、将来ビジョンにおいても、職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者などの人材の増加を目指すこととしていることから、就業者の育成・確保を見据えた意欲ある経営者(認定林業事業主)数を目標指標としている。目標値の設定に当たっては、現在値と「宮城県林業・木材産業振興計画」(平成19年3月策定)に掲げられている指標を参考に設定している。

実績値の分析
 ・県内に所在し林業を営む事業主は、平成11年で207事業主を把握していたが、平成18年には104事業主と約半数にまで減少している。
 ・平成20年度に認定事業主1社が廃業したため目標値を下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

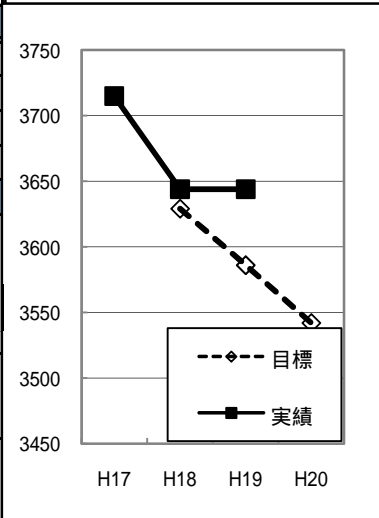


5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	専門的漁業経営体数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	3,629	3,586	3,542
	年間の海上作業従事日数90日以上の経営体数(出典:宮城農林水産統計)	実績値(b)	3,715	3,644	3,644	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	102%	-
達成度		-	A	A	-	

目標値の設定根拠
 ・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」平成16年6月策定、目標年次:平成25年)において、平成25年時における専門的漁業経営対数を3,370経営体と設定している。評価対象年度毎の目標値は、これをもとに按分設定したものである。

実績値の分析
 ・漁業担い手育成に係る事業を継続して取り組んだ結果、「水産業の振興に関する基本的な計画」策定時に推定した経営対数の減少を、わずかではあるがくい止めている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の漁業経営体数の減少率(平成17年から平成18年の減少率-2.6%)に対して、本県の漁業経営体数減少率(平成17年から平成18年の減少率-1.9%)は若干ながら少ない。



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・5つの目標指標のうち, 産業人材育成プログラムの実施数, 留学生の県内企業への就職者数, 認定農業者数, 専業的漁業経営体数の4つは目標を達成しているか概ね目標を達成している。目標を達成できなかったのは, 認定林業事業主数で, それは認定事業主1件が廃業したことによるものである。</p> <p>・県民意識調査からは, 「重視」の割合が6割を超えており期待がある程度高いことがうかがわれる一方, 満足度の割合が約3分の1にとどまっており, 事業の周知を進める必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは, 少子・高齢化が進展する中, 労働生産性の高い優秀な人材の育成と確保がますます重要となっている。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは, 概ね目標どりの成果をあげている。</p> <p>・施策の目的である, 産業活動の基礎となる人材の育成と確保に向け, 講習や研修による人材育成が進んでいると判断されるので, 施策の進捗状況は概ね順調だと判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は, 概ね順調であり, 事業構成の方向性は現在のまま継続する。</p> <p>・県民意識調査結果では, 満足度について「わからない」とする割合が4割と高いことから, 事業の周知についてこれまで以上に進める必要がある。</p> <p>・事業の分析結果では, 全ての事業で成果があがっており, さらなる効率性の向上を図りたい。</p>

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・多様な主体による人材育成の取組を誘導し, 支援する方策の検討が必要である。

・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を, 学校や企業を含め広く県民一般に理解し支援してもらうための気運醸成策の検討が必要である。

次年度の対応方針 及び への対応方針

・研修参加者を増加させるため, 県の地方機関や関係機関との連携をいっそう強化し, 事業の周知をこれまで以上に進めるとともに, 参加しやすい開催方法等を検討する。

・人材の育成と確保に関する効果的な気運醸成策を検討したい。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	新規高卒未就職者対策事業(再掲) <small>経済商工観光部・産業人材・雇用対策課</small>	4,665	出前カウンセリングの開催回数	6回	新規高卒者の就職内定率	94.3%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	キャリア教育総合推進事業(再掲) <small>教育庁・高校教育課</small>	663	事業実施回数	1,308回	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数	5.1日	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
3	職業観を育む支援事業(再掲) <small>教育庁・高校教育課</small>	3,070	講習会開催回数	33回	講習会延べ参加人数	2,528人	妥当	成果があった	効率的	拡充
4	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業(再掲) <small>教育庁・高校教育課</small>	6,050	インターンシップ派遣生徒数	469人	技能検定等の資格取得者数	142人	妥当	成果があった	効率的	縮小
5	ものづくり実践力向上支援事業(再掲) <small>教育庁・高校教育課</small>	27,916	技能検定3級・2級の資格取得者数	70人	製造業に就職する生徒の割合	-	妥当	成果があった	効率的	維持
6	ポジティブ・アクション推進事業(再掲) <small>環境生活部・男女共同参画推進課</small>	2,269	調査票送付数	7,694件	基準を満たした企業に対する確認書の交付数	118件	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止

7	産業人材育成プラットフォーム構築事業 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	462	外部競争資金の公募申請件数(累計)	5件	外部競争資金の採択額	180百万円	妥当	成果があった	効率的	維持
8	ものづくり人材育成確保対策事業 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	5,213	キャリアカウンセラーの高校派遣回数	21回	高等学校新規卒業者のうち製造業就職者数	-	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎ自動車関連産業人材育成事業 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	44,202	訓練時間数	1,400時間	機械関連の主要な技能検定資格取得者数	-	妥当	ある程度成果があった	-	維持
10	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	13,942	当該事業の開催回数	12回	当該事業において支援した企業社(者)数	45社(者)	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
11	みやぎ海外高度人材育成活用事業 経済商工観光部・国際政策課	非予算的手法	留学生向け企業説明会地元企業参加数	7社	留学生の県内企業への就職者数	93人	妥当	ある程度成果があった	-	維持
12	新規就農者確保育成総合支援事業 農林水産部・農業振興課	124,661	就農支援資金の償還免除実施件数	166件	新規就農者数	76人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
13	森林・林業次世代リーダー育成強化事業 農林水産部・林業振興課	4,800	研修実施日数	9日	トータル・コーディネーターの育成人数	33人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
14	森林整備担い手対策基金事業 農林水産部・林業振興課	21,795	研修実施日数	54日	基幹林業技能作業士認定者数(累計)	239人	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持
15	林業後継者育成事業 農林水産部・林業振興課	非予算的手法	林業教室受講生数	11人	林業教室修了生数(累計)	1,355人	妥当	成果があった	-	維持
16	沿岸漁業担い手活動支援事業 農林水産部・水産業振興課	2,492	経営改善学習会、新技術習得交流事業及び中高生を対象とした体験学習会等の開催回数	16回	左記学習会等の参加者数	874人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
17	漁業後継者育成事業 農林水産部・水産業振興課	非予算的手法	青年・女性漁業者、漁業士等の団体が開催・参加した講習会等の回数	18回	左記講習会等の参加者数	1,064人	妥当	成果があった	-	維持
18	エコファーマー支援普及事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	1,155	啓発資料部数	50,000部	エコファーマー取得農業者数	8,975人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
19	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	10,825	取組農家戸数	2,388戸	農産物認証・表示農地面積	19,809ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		274,180								